

第1号様式

年 月 日

(あて先)

久留米市長

所在地

名 称

代表者職氏名



参 加 申 込 書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

また、手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実はなく、
経営状態が著しく不健全と判断され得る事実はないことを申立てます。

記

1. 業務名

2. 入札参加資格 久留米市競争入札参加資格有資格者名簿に登載

あり ・ なし

3. 添付書類（名簿登載者については、(1)～(3)の書類は不要）

- (1) 企画提案書 10部（正本1部 副本9部。第3号様式から第5号様式まで）
- (2) 価格提案書 1部（第6号様式）
- (3) 事業者概要 正本1部 副本9部
- (4) 参加資格に係る申立書 1部（第7号様式）
- (5) 登記事項全部証明書（個人の場合、身分証明書） 1部
- (6) 納税（滞納なし）証明書 1部
- (7) 役員等調書及び照会承諾書（第8号様式） 1部
- (8) 事業実績一覧（第9号様式） 1部
- (9) 食品衛生法による行政処分がないことの証明 1部
- (10) 損害賠償責任保険の加入状況（第10号様式） 1部
- (11) 委任状 1部（支店等に参加手続き等の委任を行う場合）

【連絡先】

所 属

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

久留米市ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり事業
運營業務に関する質問書

住所	
企業・団体名	
担当部署	
担当者名	
電話番号	
Eメールアドレス	

質疑 01	配布資料名		ページNo.	
質疑 02	配布資料名		ページNo.	
質疑 03	配布資料名		ページNo.	
質疑 04	配布資料名		ページNo.	
質疑 05	配布資料名		ページNo.	

宛先：子ども未来部家庭子ども相談課
アドレス：katei@city.kurume.fukuoka.jp

第3号様式

久留米市ひとり親家庭等の子どもの
居場所づくり事業の運営業務にかかる運営方針・計画等について

団体名 ()

※1 副本には団体名を記載しないでください。

※2 記載枠が不足する場合は、必要に応じ適宜追加してください。

1. 支援内容の考え方

①運営にあたっての基本方針

現在のひとり親家庭の子育て環境に関する課題やニーズについて社会情勢を踏まえたうえで本事業の運営の基本方針を記載してください。

②相談支援の実施

相談支援の実施にあたって、その基本方針を明らかにし、児童や保護者から想定されうる相談内容及び解決方法等について記載してください。

③学習支援の実施

児童の学力等の状況に応じた、家庭学習の習慣化及び学習意欲の向上のための学習支援の考え方と実施方法について記載してください。

④食事支援の実施

児童の望ましい食習慣の形成等を目的とした食事支援の考え方と実施方法について記載してください。

⑤生活支援の実施

大人との関わり、集団での生活を通じて、友達との関わり方や基本的な生活習慣を身に付けるための生活支援の考え方と実施方法及び内容について記載してください。

⑥支援の独自性

特に事業所の特色や強みを生かすことができる支援について、具体的に記載してください。

2. 業務の履行能力

①責任者・支援員の配置

本事業の目的を踏まえたうえで、現時点で計画しているコーディネーター、管理者、支援員等について、具体的に経歴、資格、資質等を交えてその配置の考え方を記載してください。

②人材の育成

支援員や学生ボランティアなど運営に携わる人材の育成についての考え方や計画を記載してください。

③事業実績

久留米市ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり事業運営業務公募型プロポーザル実施要項 7. 参加資格(2) 業務遂行能力 ア及びイに該当する事業実績のうち、市内の実績と市外の実績それぞれの最も事業期間が長い事業について、業務期間、業務を行う住所・建物名、対象学年、従事する職員数、令和 8 年 4 月から現在までの延べ利用児童数、事業内容、その事業において力をいれている点等について記載してください。市内又は市外のいずれかの実績しかない場合は、その実績を記載してください。

3. 管理体制の確保

①個人情報の保護

個人情報の保護に対する具体的な取り組みや職員への周知方法等を記載してください。

②要望・苦情への対応

参加児童の保護者等からの要望・苦情への対応に関する考え方や対応方針について具体的に記載してください。

③実施場所・車両送迎

拠点型サービスの実施場所についての考え方や具体的な計画（箇所数、住所、施設の設備、事業に使用することができる部屋数や面積、その用途等）、その場所への車両送迎に関する人員配置、送迎可能エリア、安全対策等についての考え方や計画を具体的に記載してください。

④非常時の対応

食事の衛生管理や感染症等の予防対策・発生時の対応についての考え方や計画及び施設の安全対策や児童のケガや災害等の緊急時の対応についての考え方や計画を具体的に記載してください。

4. その他

①追加提案

その他、見積上限金額の範囲内において、本市にとって有効な提案があれば記載してください。

従 事 予 定 者 調 書

役職	フリガナ 氏名	経歴・資格
コーディネーター		
管理者		
支援員		
支援員		
支援員		
支援員		

※予定者が決まっていない場合には配置しようとする人材について記入してください。

※必要に応じて行を追加・削除してください。

拠点型事業の運営における一日の流れ

時間帯	活動内容	職員の動き
17：00～	送迎	

※必要に応じて行を追加・削除してください。

価格提案書（見積書）

- 1 業務名
久留米市ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり事業の運営業務
- 2 見積金額（消費税及び地方消費税を除く）

	千	百	十	万	千	百	十	円

※金額の頭に¥マークを記載すること。

上記のとおり見積書を提出します。

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 様

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

参加資格に係る申立書

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 様

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

久留米市ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり事業の運營業務公募型プロポーザルに係る参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- ☐ 支援を受ける児童が実施場所に集合する形式により、小学1年生から中学3年生までのいずれかの学年にある子どもに対して、学習指導、生活指導、相談支援、食事の提供等を実施するような事業について、3年以上の業務実績がある。
- ☐ 支援を受ける児童の自宅に訪問する形式により、小学1年生から中学3年生までのいずれかの学年にある子どもに対して、学習指導、生活指導、相談支援、食事の提供等を実施するような事業について、3年以上の業務実績がある。
- ☐ 久留米市内又は福岡県内若しくは久留米市近郊に事業所を有し（委託業務開始前までに設置予定の場合も含む）、本市と速やかに連絡調整がとれる。
- ☐ 参加申し込み時点で、福岡県内において過去5年以内に食品衛生法に基づく食中毒等による行政処分を受けていない。
- ☐ 万一の事故に備えて、損害賠償を確実にできる。
- ☐ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当する者ではない。
- ☐ 久留米市から指名停止措置を現に受けていない。
- ☐ 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納している。

- ☐ 参加申込者の所在地の区分に応じ、地方税等を完納している。
 - ・ 久留米市内 県税及び市税並びに個人事業主にあつては国民健康保険料
 - ・ 久留米市以外の福岡県内 県税

- ☐ 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。

- ☐ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でない。

- ☐ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であつてその役員が暴力団員でない

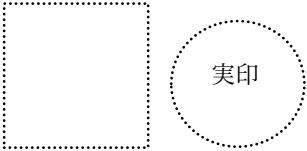
※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

役員等調書及び照会承諾書

年 月 日

(あて先)
久 留 米 市 長

住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者 氏 名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏 ガナ 名	男 性	女 性	生年月日

- 【注意事項】
- 1 法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。
 - 2 この調書に記載されたすべての個人情報は、久留米市個人情報保護条例（平成3年4月1日条例第17号）の規定に基づいて扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

事業実績一覧

久留米市ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり事業運営業務公募型プロポーザル実施
要項 7. 参加資格(2) 業務遂行能力 ア及びイに該当する事業実績を記載してください。

業務期間	業務名	住所・建物名	対象学年	業務概要	直営・請負の別	備考
(例) 〇〇年〇 〇月〇〇 日～〇〇 年〇〇月 〇〇日	〇 〇 〇 〇業務	〇〇〇〇	〇年生～ 〇年生	集合形式により児童 に対して、学習支援、 相談支援、食事支援を 実施	直営	

損害賠償責任保険の加入状況

保険の種類	
保険の名称	
保険の適用範囲	
賠償額（千円）	
免責事項	

※保険証券の写しを添付してください。